

損害保険仕様書

1. 件名

地方独立行政法人大阪産業技術研究所 の各種損害保険の調達に係る入札

2. 保険契約基本事項

- <1>保険契約者 地方独立行政法人大阪産業技術研究所
- <2>保険期間 令和5年4月1日午後4時から令和6年4月1日午後4時まで1年間
- <3>支払方法 一時払（保険料払込猶予特約付帯）

3. 財産保険

- <1>保険種類および使用約款 下記条件を満たすものであれば可。
- <2>被保険者 契約者に同じ
- <3>保険の対象 契約者が所有する資産台帳記載のすべての資産および契約者が借入れた明細記載の機器明細書に記載の1個または1組の価額が30万円をこえる美術品についても保険の対象に含む。  
（詳細は仕様書付属資料【資料1】参照）
- <4>契約方式
  - （1）複数敷地内特殊包括契約方式（和泉センターおよび森之宮センター）
  - （2）支払限度額方式（ファーストロス方式）
- <5>補償範囲
  - （1）損害保険金  
下記事故による損害について保険金を支払う。（オールリスク条件）
    - ①火災、落雷、破裂または爆発
    - ②風災、ひょう災、雪災
    - ③水災
    - ④電氣的事故または機械的事故  
※保険の対象はビル付帯設備およびすべての機械類・装置類とする。
    - ⑤その他不測かつ突発的な事故
  - （2）費用保険金
    - ①残存物取り片づけ費用保険金（損害保険金の10%を限度）
    - ②修理付帯費用保険金（保険金額の30%または5,000万円のいずれか低い方を限度）
    - ③臨時費用保険金（損害保険金の30%または500万円のいずれか低い方を限度）
    - ④損害防止費用保険金（保険金額を限度）  
※失火見舞費用保険金および地震火災費用保険金は対象外とする
- <6>免責危険 一般的な火災保険約款に定めるものと同等とする。主なものは以下の通り。
  - （1）保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定代理人の故意、重過失または法令違反
  - （2）戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動
  - （3）地震もしくは噴火またはこれらによる津波
  - （4）核燃料物質もしくは核燃料物質によって汚染された物の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
  - （5）テロ行為
  - （6）保険の対象の自然の消耗または劣化によってその部分に生じた損害
- <7>総保険金額 37,703,072千円 （詳細は仕様書付属資料【資料1】および【資料2】参照）
- <8>保険価額評価基準 再調達価額（新価）を基準とする
- <9>付保率 100%（実損てん補）

<10>支払限度額  
および免責金額

	支払限度額(1事故あたり)	免責(1事故あたり)
火災、落雷、破裂・爆発	44億円	なし
風・ひょう・雪災	15億円	フランチャイズ20万円
水災	15億円	なし
電氣的・機械的事故	15億円	なし
その他不測かつ突発的な事故	15億円	なし

＜１１＞自動補償	<p>(１) 保険期間途中で物件を取得した場合、追加物件を取得した旨の通知がなされない場合であっても、追加物件の取得日から保険期間満了日までの期間は、自動補償限度額の範囲内で自動補償とする。</p> <p>(２) 自動補償限度額は累計で保険金額の30%または50億円のいずれか低い方とする。</p> <p>(３) 追加物件に関わる追加保険料を支払うことにより、自動補償限度額を復元することができるものとする。</p>
＜１２＞その他条件	<p>求償権の不行使</p> <p>当研究所の役職員、パートタイマー、アルバイト、派遣社員等、当研究所の業務または研究に従事する者（臨時雇も含む）、共同研究者に対する求償権は不行使とする。</p>
<b>４．賠償責任保険</b>	
＜１＞保険種類および使用約款	下記条件を満たすものであれば可
＜２＞被保険者	契約者に同じ
＜３＞補償範囲	<p>下記危険によって被保険者が負う法律上の損害賠償責任を補償する。</p> <p>(１) 施設管理・業務遂行危険</p> <p>被保険者が所有、使用または管理する施設の構造上の欠陥または管理の不備もしくはこれらの施設における業務遂行に起因する事故によって生じた他人の身体障害または財物損壊を対象とする。これらは以下の危険を含む。</p> <p>①昇降機危険  <u>(昇降機の詳細は仕様書付属資料【資料３】参照)</u></p> <p>②漏水危険</p>
＜４＞拡張補償	<p>(１) 人格権侵害・宣伝障害賠償責任補償</p> <p>(２) 初期対応費用補償  被保険者が事故の初期対応を行うために支出した費用を補償する。</p> <p>(３) 訴訟対応費用補償  被保険者が応訴に必要な費用を補償する。</p> <p>(４) 被害者対応費用補償  事故により身体傷害が発生した場合の被害者への見舞金または見舞品の購入費用を補償する。</p>
＜５＞免責危険	<p>一般的な賠償責任保険約款に定めるものと同等とする。主なものは以下の通り。</p> <p>(１) 被保険者の故意によって生じた損害賠償責任</p> <p>(２) 人または動物に対する診療、治療、看護等に起因する損害賠償責任</p> <p>(３) 突発的な事故によらない環境汚染に起因する損害賠償責任</p> <p>(４) 被保険者の使用人が被保険者の業務の従事中被った身体の障害に起因する損害賠償責任</p> <p>(５) 石綿または石綿を含む製品、石綿の代替物質またはその代替物質を含む製品の発ガン性その他の有害な特性による事故</p> <p>(６) 被保険者と他人との間に損害賠償に関する特別の約定または合意がある場合において、その約定または合意によって加重された損害賠償責任</p>
＜６＞支払限度額	<p>(１) 総支払限度額  対人・対物共通 ５億円/１事故・保険期間中</p> <p>(２) サブリミット</p> <p>①上記＜４＞(１)人格権侵害・宣伝障害賠償責任補償について  １被害者あたり100万円、１事故・保険期間中1,000万円</p> <p>②上記＜４＞(２)初期対応費用補償について  500万円/１事故・保険期間中</p> <p>③上記＜４＞(３)訴訟対応費用補償について  1,000万円/１事故・保険期間中</p> <p>④上記＜４＞(４)被害者対応費用補償について  被害者死亡の場合1名あたり10万円、１事故・保険期間中1,000万</p>
＜７＞免責金額	なし
＜８＞保険金支払基準	事故発生ベース
＜１０＞その他条件	<p>(１) 求償権の不行使  上記3. 財産保険＜12＞その他条件に同じ。</p> <p>(２) 保険料の確定精算  確定精算不要方式とするが、やむをえない場合は確定精算を行うこととする。</p>

＜1＞保険種類および  
使用約款 下記条件を満たすものであれば可

＜2＞記名被保険者 地方独立行政法人大阪産業技術研究所 の監事および産業医。（計4名、記名式）

＜3＞補償範囲および  
保険金額

保険金種類	保険金額/ 1 名	備考
死亡保険金額	3,000万円	
後遺障害保険金	3,000万円	等級により死亡保険金の4%～100%
入院保険金	(日額) 15,000円	
通院保険金	(日額) 10,000円	
手術保険金額	7.5万円または15万円	入院保険金の5倍または10倍

＜4＞死亡保険金受取人 法定相続人

＜5＞契約条件 就業中危険のみ補償（通勤途上含む）

＜1＞保険種類および  
使用約款 名称は問わないが各社認可取得の総合自動車保険を基本とする。

＜2＞記名被保険者 契約者に同じ

＜3＞被保険自動車

2台  
① エブリイ 自家用軽四輪貨物車 和泉480て3767  
② セレナ 自家用小型乗用車 和泉502な5211  
（詳細は【資料4】車検証参照）

＜4＞補償範囲および  
保険金額

保険金種類	保険金額等	免責金額
対人賠償	無制限	－
対物賠償	無制限(免責金額:0円)	なし
人身傷害	5,000万円	－
搭乗者傷害	死亡・後遺障害：1,000万円	－
	入院保険金額：日額10,000円	
	通院保険金額：日額5,000円	
車両保険	【補償条件】一般条件	なし
	【車体価格】	
	和泉480て3767 95万円	
	和泉502な5211 200万円	

＜5＞契約条件 人身傷害従業員就業中対象外  
搭乗者傷害従業員就業中対象外  
臨時代替自動車担保特約  
運転者全年齢担保  
相手車全損時超過費用特約  
ロードサービス不要

＜6＞適用等級 ノンフリート 20等級  
・過去3年無事故

## 7. その他

- ＜1＞本仕様書記載の条件における補償範囲を劣化させる条項は一切適用しないものとする。  
＜2＞保険仲立人扱いとする。  
＜3＞本仕様書の内容について疑義が生じた場合は、地方独立行政法人大阪産業技術研究所 の指示に従うこと。  
＜4＞保険証券に「仕様書のとおり」と記載すること。

以上